



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 渡辺 武典

TEL 0288-26-3930

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日

配当支払開始予定日

2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	39,202	15.5	583	10.0	595	11.0	349	64.9
2022年12月期	33,939	13.7	648	230.2	536	94.8	995	

(注) 包括利益 2023年12月期 811百万円 (37.6%) 2022年12月期 1,301百万円 (265.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	51.87	51.61	6.2	2.0	1.5
2022年12月期	177.75	175.00	22.9	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 25百万円 2022年12月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	29,197	6,937	20.4	883.23
2022年12月期	29,855	6,180	17.7	788.98

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,964百万円 2022年12月期 5,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	976	152	655	3,523
2022年12月期	546	182	2,356	2,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		5.00		7.00	12.00	53	6.8	1.7
2023年12月期		6.00		6.00	12.00	87	23.1	1.4
2024年12月期(予想)		6.00		6.00	12.00		22.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	0.3	210	20.5	205	2.5	125		18.51
通期	40,000	2.0	610	4.5	595		360	3.0	53.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 無錫栄志電子貿易有限公司、除外 1 社 (社名) NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN)LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	6,800,600 株	2022年12月期	6,771,800 株
期末自己株式数	2023年12月期	47,883 株	2022年12月期	80,282 株
期中平均株式数	2023年12月期	6,738,669 株	2022年12月期	5,599,499 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,175	5.9	79	59.9	109	48.8	27	80.7
2022年12月期	13,390	9.9	199	51.7	213	43.2	143	49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	4.11	4.09
2022年12月期	25.65	25.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	16,700	4,112	24.6	608.32
2022年12月期	17,710	4,130	23.2	613.80

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,107百万円 2022年12月期 4,107百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 来期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 来期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境を振り返りますと、国内においては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等により経済の正常化が大幅に進み景気は緩やかな回復基調となりました。米国では、FRBによる金融引き締めが製造業を中心とした企業の経済活動を抑制したものの、良好な雇用環境から個人消費が伸びたこと等により景気は堅調に推移しました。中国では、ゼロコロナ政策解除後に経済は回復しましたが、その後の個人消費の伸び悩みや不動産市況の悪化等により景気は年末にかけ減速しました。またEMS業界においては、半導体や樹脂材料等の供給不足や納期遅延等は概ね解消した一方、一部の部材については供給不足が続きました。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器向けは、九州工場における新たな量産品の受注が堅調に推移したこと、また、加工事業子会社の量産品売上の伸び等により増収となりました。オフィス機器向けは、部品逼迫緩和により受注が伸びた昨年の反動等により減収となりました。産業機器向けは、受注先における在庫調整の影響が一部顕在化したものの、半導体製造装置向け売上が伸びたこと等により増収となりました。医療機器向けは、新機種を含む大型検査機器向けの受注が堅調に推移し増収となりました。また、その他のセグメントに含まれる主な売上については以下の通りです。社会生活機器向けは、部材調達環境の改善及び住宅設備機器向けの受注増加等により増収となりました。遊技機器向けは、従来の機種に代わる次世代遊技機器向け受注が伸び悩んだこと等により減収となりました。業務請負・人材派遣子会社及び基板製造子会社は、主に遊技機器向けの受注が減少したこと等により減収となりました。また、オフィス・ビジネス機器販売子会社の売上は横這いでした。上記の通り国内部門においては、子会社を含めた車載機器向け及び医療機器向け売上が伸びた結果、日本の売上高は17,103百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

アジアでは、車載機器向けが増収となりました。これは、無錫子会社はゼロコロナ解除後に急拡大した新型コロナウイルスの影響で減収となった一方、一昨年12月に子会社となった無錫榮志電子有限公司の通期売上が加算されたこと、また、タイ及びベトナム子会社の売上が堅調に推移したこと等によるものです。オフィス機器向けは、一昨年中国深圳子会社の生産を引き継いだ中国惠州子会社が、生産受入に際し受注先を見直した影響等により減収となりました。産業機器向けは、一部製品の製造が中国より日本に移管となったこと、およびロシア・ウクライナ戦争の影響により欧州向け輸出が減少したこと等により、主に無錫子会社が減収となりました。また、医療機器向けについては、ベトナム子会社にて量産品の出荷がスタートしました。この結果、アジアの売上高は21,796百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は39,202百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

営業利益は、日本では親会社が売上製品構成の変化及び製造コストアップ等により減益となりました。加工事業子会社は、付加価値の高い金型製品の売上が伸びたこと等により増益となり、オフィス・ビジネス機器販売子会社は、粗利益率の高い売上の割合が増加したこと等により増益となりました。また、業務請負・人材派遣子会社及び基板製造子会社は減収により減益となりました。

アジアでは、香港子会社が当社グループ外への部品売上増加により増益となり、また、無錫榮志電子有限公司の利益が加算されました。一方で無錫子会社は減収により減益となり、タイ及びベトナム子会社はドル高の影響を受け部品仕入コストが増加したこと等により減益となりました。

以上より連結営業利益は583百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

営業外損益では、受取利息、消耗品等売却益、受取配当金等が増益要因となった一方、海外における金利上昇及び国内における金融機関借入の増加等により支払利息が増加したこと、また、タイの持分法適用会社に対する投資損失が減益要因となり、連結経常利益は595百万円（前期比11.0%増）となりました。

上記に加えて、固定資産売却益、新株予約権戻入益、固定資産除去損、減損損失及び法人税、非支配株主に帰属する当期純利益等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は349百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

A) 総資産

当連結会計年度末における総資産は、29,197百万円（前期末比658百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金、商品及び製品が増加した一方、受取手形及び売掛金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により、23,240百万円（前期末比604百万円減）となりました。固定資産は、建物及び構築物、無形固定資産が減少したこと等により、5,956百万円（前期末比54百万円減）となりました。

B) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、22,259百万円(前期末比1,414百万円減)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金が減少したこと等により、17,086百万円(前期末比1,736百万円減)となりました。固定負債は、リース債務が減少した一方、長期借入金、退職給付に係る負債が増加したこと等により、5,173百万円(前期末比321百万円増)となりました。

C) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、6,937百万円(前期末比756百万円増)となりました。これは自己株式、新株予約権が減少した一方、資本金、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比591百万円増加し、3,523百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は976百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1,144百万円、法人税等の支払による支出222百万円があった一方で、減価償却費616百万円、売上債権の減少402百万円、棚卸資産の減少711百万円、減損損失72百万円があったことによるものであります。

B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は152百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出425百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入585百万円があったことによるものであります。

C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は655百万円となりました。これは主に、長期借入による収入1,800百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,962百万円及び短期借入金の純減少354百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	14.2	15.9	16.2	17.7	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.7	23.2	12.8	10.7	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.0	15.6	—	—	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	5.1	—	—	5.1

(注) 上記指標は下記に基づいて算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4. 2021年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 来期の見通し

国内景気は緩やかに回復基調を維持すると想定される一方、中国の景気停滞が長期化する兆しであること、ウクライナ・パレスチナ情勢等の地政学リスクが長期化していることに伴いあらゆるコストが増加していること等、世界経済全体の不確実性は引き続き高い状況が見込まれます。

上記のような経営環境において、「DNE WAY長期経営計画（2030）」に基づく次の3ヵ年に向けた「中期経営計画Phase2（2024-2026）」を策定いたしました。本計画においては、資本コストを意識した「収益性の向上」と「投下資本効率の改善」に資する施策を展開してまいります。加えて、ESG・人的資本・IR手法の多様化等、サステナビリティ経営を推進し、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）の通期業績見通しを下記のとおりといたします。

予想売上高	40,000百万円	（当期実績比 797百万円増）
予想営業利益	610百万円	（当期実績比 26百万円増）
予想経常利益	595百万円	（当期実績比 0百万円減）
予想親会社株主に帰属する当期純利益	360百万円	（当期実績比 10百万円増）

*上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は異なることがあります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記の方針及び当期の業績内容等を総合的に考慮し、また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2023年12月期の年間配当金は12円とし、中間配当金（第2四半期末実施済）6円、期末配当金6円を実施する予定であります。

また、2024年12月期の配当金は1株当たり12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,648	3,523,972
受取手形及び売掛金	7,863,234	7,525,478
電子記録債権	2,713,773	2,439,702
商品及び製品	1,004,378	1,204,434
仕掛品	571,209	422,838
原材料及び貯蔵品	7,905,510	7,390,899
その他	861,486	740,953
貸倒引当金	△6,893	△7,298
流動資産合計	23,845,348	23,240,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,401,891	5,643,618
減価償却累計額	△3,758,694	△4,063,419
建物及び構築物（純額）	1,643,196	1,580,199
機械装置及び運搬具	5,018,402	4,841,020
減価償却累計額	△3,119,705	△3,057,460
機械装置及び運搬具（純額）	1,898,697	1,783,560
土地	591,265	593,968
建設仮勘定	1,256	15,544
その他	1,049,482	1,061,930
減価償却累計額	△809,465	△795,591
その他（純額）	240,016	266,338
有形固定資産合計	4,374,433	4,239,612
無形固定資産	491,504	471,056
投資その他の資産		
投資有価証券	696,888	781,233
保険積立金	134,117	137,427
繰延税金資産	83,692	108,724
その他	229,418	217,999
投資その他の資産合計	1,144,117	1,245,385
固定資産合計	6,010,055	5,956,053
資産合計	29,855,403	29,197,036

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422,897	5,839,407
電子記録債務	2,312,097	2,043,395
短期借入金	5,627,087	5,438,195
1年内返済予定の長期借入金	2,833,041	2,370,479
リース債務	39,978	60,284
未払法人税等	130,470	72,892
早期退職費用引当金	11,038	11,687
その他	1,445,683	1,249,872
流動負債合計	18,822,293	17,086,214
固定負債		
長期借入金	4,456,326	4,756,169
リース債務	106,111	101,055
繰延税金負債	109,826	94,103
退職給付に係る負債	169,085	209,367
その他	11,020	12,856
固定負債合計	4,852,370	5,173,552
負債合計	23,674,664	22,259,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,359	1,174,681
資本剰余金	903,581	908,879
利益剰余金	1,865,501	2,127,705
自己株式	△29,962	△17,910
株主資本合計	3,906,480	4,193,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,633	108,671
繰延ヘッジ損益	△1,666	△7,052
為替換算調整勘定	1,349,026	1,669,248
その他の包括利益累計額合計	1,372,993	1,770,867
新株予約権	23,684	4,936
非支配株主持分	877,581	968,108
純資産合計	6,180,739	6,937,268
負債純資産合計	29,855,403	29,197,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	33,939,935	39,202,953
売上原価	30,373,319	35,202,246
売上総利益	3,566,616	4,000,706
販売費及び一般管理費	2,918,048	3,416,822
営業利益	648,567	583,884
営業外収益		
受取利息	12,177	52,154
受取配当金	14,012	15,436
仕入割引	476	278
消耗品等売却益	54,697	37,594
助成金収入	720	3,806
補助金収入	14,862	34,691
受取補償金	991	—
保険戻戻金	13,476	—
受取保険料	—	24,250
持分法による投資利益	8,079	—
その他	85,805	113,776
営業外収益合計	205,298	281,988
営業外費用		
支払利息	147,824	202,434
支払手数料	2,588	4,901
為替差損	145,374	18,129
売上債権売却損	1,040	1,657
株式交付費	19,132	—
持分法による投資損失	—	25,946
固定資産圧縮損	—	16,069
その他	1,732	1,407
営業外費用合計	317,693	270,544
経常利益	536,173	595,329
特別利益		
固定資産売却益	183,148	9,922
投資有価証券売却益	572	—
新株予約権戻入益	1,109	4,764
負ののれん発生益	414,099	—
関係会社株式売却益	—	10,342
特別利益合計	598,929	25,028
特別損失		
固定資産売却損	1,884	390
固定資産除却損	27,092	24,976
減損損失	—	72,600
特別損失合計	28,976	97,967
税金等調整前当期純利益	1,106,125	522,390
法人税、住民税及び事業税	157,663	160,534
法人税等調整額	△23,894	△51,826
法人税等合計	133,768	108,708
当期純利益	972,356	413,681
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△22,933	64,176
親会社株主に帰属する当期純利益	995,290	349,504

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	972,356	413,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,881	83,037
繰延ヘッジ損益	△3,262	△5,385
為替換算調整勘定	320,094	315,923
持分法適用会社に対する持分相当額	6,118	4,298
その他の包括利益合計	328,831	397,873
包括利益	1,301,187	811,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,321,741	721,027
非支配株主に係る包括利益	△20,553	90,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	876,182	613,842	923,962	△38,518	2,375,468
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,017	1,017			2,034
新株の発行	290,160	290,160			580,320
剰余金の配当			△53,751		△53,751
親会社株主に帰属する当期純利益			995,290		995,290
自己株式の処分		△1,437		8,556	7,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	291,177	289,739	941,538	8,556	1,531,011
当期末残高	1,167,359	903,581	1,865,501	△29,962	3,906,480

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,751	1,596	1,022,814	1,044,162	29,890	178,982	3,628,504
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							2,034
新株の発行							580,320
剰余金の配当							△53,751
親会社株主に帰属する当期純利益							995,290
自己株式の処分							7,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,881	△3,262	326,212	328,831	△6,205	698,598	1,021,223
当期変動額合計	5,881	△3,262	326,212	328,831	△6,205	698,598	2,552,234
当期末残高	25,633	△1,666	1,349,026	1,372,993	23,684	877,581	6,180,739

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,359	903,581	1,865,501	△29,962	3,906,480
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,322	7,322			14,644
剰余金の配当			△87,300		△87,300
親会社株主に帰属する当期純利益			349,504		349,504
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2,025		12,052	10,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,322	5,297	262,204	12,052	286,876
当期末残高	1,174,681	908,879	2,127,705	△17,910	4,193,356

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,633	△1,666	1,349,026	1,372,993	23,684	877,581	6,180,739
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							14,644
剰余金の配当							△87,300
親会社株主に帰属する当期純利益							349,504
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,037	△5,385	320,221	397,873	△18,748	90,527	469,652
当期変動額合計	83,037	△5,385	320,221	397,873	△18,748	90,527	756,529
当期末残高	108,671	△7,052	1,669,248	1,770,867	4,936	968,108	6,937,268

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,106,125	522,390
減価償却費	477,891	616,980
減損損失	—	72,600
貸倒引当金の増減額（△は減少）	816	404
株式交付費	19,132	—
売上債権売却損	1,040	1,657
早期退職費用引当金の増減額（△は減少）	△300,661	11,800
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	29,471	38,997
受取利息及び受取配当金	△26,189	△67,591
支払利息	147,824	202,434
為替差損益（△は益）	36,995	△7,698
持分法による投資損益（△は益）	△8,079	25,946
投資有価証券売却損益（△は益）	△572	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△10,342
固定資産除却損	27,092	24,976
固定資産売却損益（△は益）	△181,263	△9,531
固定資産圧縮損	—	16,069
負ののれん発生益	△414,099	—
補助金収入	△14,862	△34,691
助成金収入	△720	△3,806
保険戻戻金	△13,476	—
新株予約権戻入益	△1,109	△4,764
売上債権の増減額（△は増加）	△1,775,739	402,231
棚卸資産の増減額（△は増加）	△315,968	711,364
仕入債務の増減額（△は減少）	1,301,340	△1,144,300
未払又は未収消費税等の増減額	△95,091	104,775
その他	△301,394	△195,010
小計	△301,497	1,274,890
利息及び配当金の受取額	26,189	71,148
利息の支払額	△154,650	△191,253
補助金の受取額	14,862	34,691
助成金の受取額	720	3,806
法人税等の還付額	795	5,753
法人税等の支払額	△132,908	△222,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△546,488	976,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,580	△652
投資有価証券の売却による収入	20,556	—
有形固定資産の取得による支出	△221,814	△425,493
有形固定資産の売却による収入	274,095	20,635
無形固定資産の取得による支出	△26,703	△19,647
保険積立金の積立による支出	△10,962	△9,914
保険積立金の払戻による収入	200,000	—
差入保証金の差入による支出	△20,075	△3,167
差入保証金の回収による収入	33,450	2,674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△416,579	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	585,199
その他	5,951	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,663	152,413

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,844,988	△354,862
長期借入れによる収入	1,697,200	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,596,814	△1,962,719
リース債務の返済による支出	△97,853	△60,690
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,480	9,620
株式の発行による収入	561,187	—
配当金の支払額	△53,588	△86,012
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,356,600	△655,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,563	118,516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,692,012	591,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,636	2,932,648
現金及び現金同等物の期末残高	2,932,648	3,523,972

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、車載関連製品、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	1,890,380	9,751,100	11,641,481	51,307	11,692,788	—	11,692,788
オフィス機器	1,092,265	5,951,383	7,043,648	—	7,043,648	—	7,043,648
産業機器	3,883,896	1,348,646	5,232,543	531	5,233,075	—	5,233,075
医療機器	3,073,430	—	3,073,430	—	3,073,430	—	3,073,430
その他	5,753,300	957,632	6,710,932	5,928	6,716,860	—	6,716,860
顧客との契約から生 じる収益	15,693,273	18,008,762	33,702,036	57,767	33,759,803	—	33,759,803
その他の収益 (注5)	180,132	—	180,132	—	180,132	—	180,132
外部顧客への売上高	15,873,406	18,008,762	33,882,168	57,767	33,939,935	—	33,939,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,429,928	648,646	2,078,574	25,251	2,103,825	△2,103,825	—
計	17,303,334	18,657,409	35,960,743	83,018	36,043,761	△2,103,825	33,939,935
セグメント利益	807,050	340,951	1,148,002	△1,977	1,146,024	△497,456	648,567
セグメント資産	19,996,103	14,453,411	34,449,515	107,585	34,557,100	△4,701,696	29,855,403
その他の項目							
減価償却費	289,026	188,397	477,424	772	478,196	△305	477,891
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	150,897	909,715	1,060,613	510	1,061,124	—	1,061,124

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△497,456千円には、セグメント間取引消去22,139千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△519,595千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△4,701,696千円には、セグメント間取引消去△5,379,917千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産678,220千円が含まれております。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	2,607,172	15,636,209	18,243,381	300,328	18,543,709	—	18,543,709
オフィス機器	760,892	2,851,170	3,612,063	—	3,612,063	—	3,612,063
産業機器	3,976,271	988,948	4,965,220	—	4,965,220	—	4,965,220
医療機器	4,079,820	12,339	4,092,159	637	4,092,797	—	4,092,797
その他	5,494,087	2,307,570	7,801,657	2,648	7,804,306	—	7,804,306
顧客との契約から生 じる収益	16,918,244	21,796,238	38,714,482	303,614	39,018,096	—	39,018,096
その他の収益 (注5)	184,856	—	184,856	—	184,856	—	184,856
外部顧客への売上高	17,103,100	21,796,238	38,899,338	303,614	39,202,953	—	39,202,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,477,710	714,715	2,192,425	12,492	2,204,918	△2,204,918	—
計	18,580,811	22,510,953	41,091,764	316,106	41,407,871	△2,204,918	39,202,953
セグメント利益	793,030	354,092	1,147,122	9,274	1,156,396	△572,512	583,884
セグメント資産	19,117,246	14,939,941	34,057,188	138,107	34,195,295	△4,998,259	29,197,036
その他の項目							
減価償却費	291,512	325,047	616,560	725	617,285	△305	616,980
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	177,418	341,813	519,231	440	519,672	—	519,672

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△572,512千円には、セグメント間取引消去△8,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△563,716千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△4,998,259千円には、セグメント間取引消去△5,836,746千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産838,486千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を64,716千円及び「アジア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を7,883千円計上しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）		当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	
1株当たり純資産額	788円98銭	1株当たり純資産額	883円23銭
1株当たり当期純利益	177円75銭	1株当たり当期純利益	51円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円61銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	995,290	349,504
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	995,290	349,504
普通株式の期中平均株式数（株）	5,599,499	6,738,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	87,750	33,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。